

# 第1章 【特集】 今後の大規模災害に備えて

## 【特集】 今後の大規模災害に備えて

岩手県、宮城県及び福島県の3県を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災から5年以上が経過しました。

全国では、大震災以降も、平成23年の台風第12号に伴う近畿地方を中心とした土砂災害、25年の台風第26号に伴う伊豆大島を中心とした土砂災害、26年の広島市における大規模土砂災害や御嶽山噴火災害のほか、28年には、震度7を2回記録した熊本地震、台風第10号に伴う岩手県・北海道を中心とした土砂災害等が発生しており、警察では、こうした災害発生時に、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の捜索活動等を実施してきました。

警察では、こうした災害への対処において得られた反省・教訓を踏まえ、専門部隊の設置等の体制の拡充、装備資機材の充実強化、実戦的な訓練の実施等、災害対処能力の向上を図っています。

## 過去の災害から学ぶ危機管理体制の在り方

### 1 阪神・淡路大震災から東日本大震災まで

#### ■ 阪神・淡路大震災

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、死者・行方不明者6,437人（災害関連死を含む。）という甚大な被害をもたらし、この災害は警察の災害対策を見直す契機となりました。

警察においては、情報の収集・伝達、部隊の広域的派遣の在り方、災害用装備資機材の整備等についての反省・教訓を踏まえ、大規模災害発生時に都道府県の枠を越えて広域的に即応でき、高度な救出救助能力と自活能力を有する災害対策専門部隊として、同年6月、全国の都道府県警察に、救出救助等を行う警備部隊（約2,600人）と緊急交通路の確保等を行う交通部隊（約1,500人）で構成される「**広域緊急援助隊**」を設置し、併せて救出救助等のための車両・装備資機材を整備しました。



広域緊急援助隊シンボルマーク

#### 【広域緊急援助隊の設置】



被災地における捜索活動（7年1月、兵庫）

本震災の教訓を踏まえ、広域的に即応でき、高度な救助能力と自活能力を有する部隊の必要性



広域緊急援助隊を設置（7年6月）

- ・警備部隊 約2,600人
- ・交通部隊 約1,500人



# 第1章 【特集】 今後の大規模災害に備えて

## ■ 平成16年新潟県中越地震、J R西日本福知山線列車事故

16年10月23日に発生した新潟県中越地震は、死者68人（災害関連死を含む。）という被害をもたらしました。

この地震を契機に、警察では、極めて高度な救出救助能力を必要とする災害現場において、迅速かつ的確に被災者の救出救助を行う専門部隊として、17年4月、12都道府県警察（北海道、宮城、警視庁、埼玉、神奈川、静岡、愛知、大阪、兵庫、広島、香川、福岡）の広域緊急援助隊（警備部隊）に、約200人体制の「特別救助班」を設置しました。

また、17年4月に発生したJ R西日本福知山線列車事故を受け、遺体の検視や遺族対策に当たる部隊の必要性が明らかとなったことから、18年3月、広域緊急援助隊に新たに刑事部隊（約600人）が加わり、警備・交通・刑事の3部隊を合わせて全国約4,700人体制に拡充されました。



土砂崩落現場における捜索活動（16年10月、新潟）



被災地における捜索活動（16年10月、新潟）

### 【広域緊急援助隊の活動】

広域緊急援助隊は、先行情報班、救出救助班、交通対策班、検視・遺族対策班等に分かれヘリコプター等により迅速に被災地に赴き、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の捜索、緊急交通路の確保等の活動を行う。

#### 現場急行・情報収集



#### 行方不明者の捜索活動



#### 緊急交通路の確保



#### 検視・安否情報の提供等



#### ヘリコプター等による被災者の搬送



#### 被災者の救出救助活動



# 第1章 【特集】 今後の大規模災害に備えて

## 2 東日本大震災

23年3月11日に発生した東日本大震災は、死者・行方不明者1万8千人超という甚大な被害をもたらしました。警察では、岩手県警察、宮城県警察及び福島県警察に対し、これまでに、全国から延べ約136万人（29年1月10日現在）の職員を派遣するなど、かつてないほど長期間にわたり大規模な部隊派遣を行いました。

本震災の経験を踏まえ、24年5月、大規模災害発生時に全国警察から直ちに被災地へ派遣する部隊として、広域緊急援助隊を中心とする即応部隊を全国約6,400人体制から約1万人体制に増強するとともに、発災から一定期間（概ね2週間）経過後に派遣され、被災地のニーズを踏まえた幅広い業務を遂行するための一般部隊を新設し、両部隊で構成される「警察災害派遣隊」を設置しました。

また、国家公安委員会・警察庁防災業務計画を数次にわたり改定するなど、津波災害対策の大幅な見直しも行っています。



津波災害現場における捜索活動（23年3月、宮城）



津波災害現場における捜索活動（23年3月、福島）

### 【警察災害派遣隊の編成】



## 3 東日本大震災以降

### ■ 広島市における大規模土砂災害

26年8月19日夜から20日明け方にかけて広島市を中心に降った大雨に伴う大規模な土砂災害により、死者74人という被害が生じました。

極めて広範囲に土砂が堆積し、泥水が流れ続け、巨石・樹木等が散乱する困難な状況の中で、警察では、19都府県警察から警察災害派遣隊延べ約9,200人を派遣し、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の捜索等の活動を実施しました。



警察航空機による救出活動（26年8月、広島）



警察重機による捜索活動（26年8月、広島）

### ■ 御嶽山噴火災害

26年9月27日、長野県と岐阜県にまたがる御嶽山が噴火し、死者58人、行方不明者5人という被害が生じました。

標高3,000mを越え、急な斜面に大量の火山灰が積もった山頂付近において、火山灰の泥ねい化、火山性ガスや土石流、再噴火による噴石の飛来、高山病等高地での活動による体調不良等極めて過酷な状況の中、警察では、10都県警察から警察災害派遣隊等延べ約1,300人を派遣し、関係機関と連携の上、被害情報の収集、被災者の救出救助、行方不明者の捜索等の活動を実施しました。



火山灰の泥ねい化により歩行困難



火山性ガス対応マスク、ガス検知器を装備

# 第1章 【特集】 今後の大規模災害に備えて

## ■ 平成27年9月関東・東北豪雨

27年9月、台風第17、18号及び前線の影響により、関東・東北地方で記録的な大雨が観測されました。とりわけ、茨城県常総市では、鬼怒川堤防の溢水や決壊等により氾濫し、市の約3分の1に当たる約40平方キロメートルが浸水域となり、多くの家屋等が全壊するなど甚大な被害が生じました。

警察では、13都県警察から警察災害派遣隊延べ約3,000人を茨城県警察及び宮城県警察へ派遣して、被害情報の収集、被災者の救出救助等の活動を実施し、特に、茨城県、宮城県及び栃木県においては、ヘリコプターやゴムボート等を活用して浸水した家屋等から多くの被災者を救出しました。



家屋2階からの救出活動（27年9月、宮城）



ゴムボートを活用しての救出活動（27年9月、茨城）

### 【実戦的訓練の推進】

警察では、これまでの災害現場における教訓や最近における災害の特徴等を踏まえ、あらかじめ想定を示さないブラインド方式による訓練、隣接都道府県警察や関係機関との合同訓練、より災害現場に即した環境で体系的・段階的な救出救助訓練を実施するための災害警備訓練施設（近畿管区警察学校内に設置され、平成28年度から運用開始。）を活用した訓練等、実戦的な訓練を繰り返し行い、災害への対処能力の向上に努めています。



被害想定を示さないブラインド訓練



消防、自衛隊等との合同訓練



火山を想定した救出訓練



冠水車両からの救出訓練



土砂災害を想定した救出訓練



狭あい空間を想定した救出訓練

※ 写真①～③はいずれも災害警備訓練施設（写真①：浸水域対応訓練ゾーン 写真②：土砂埋没建物ユニット 写真③：可変式訓練ユニット）